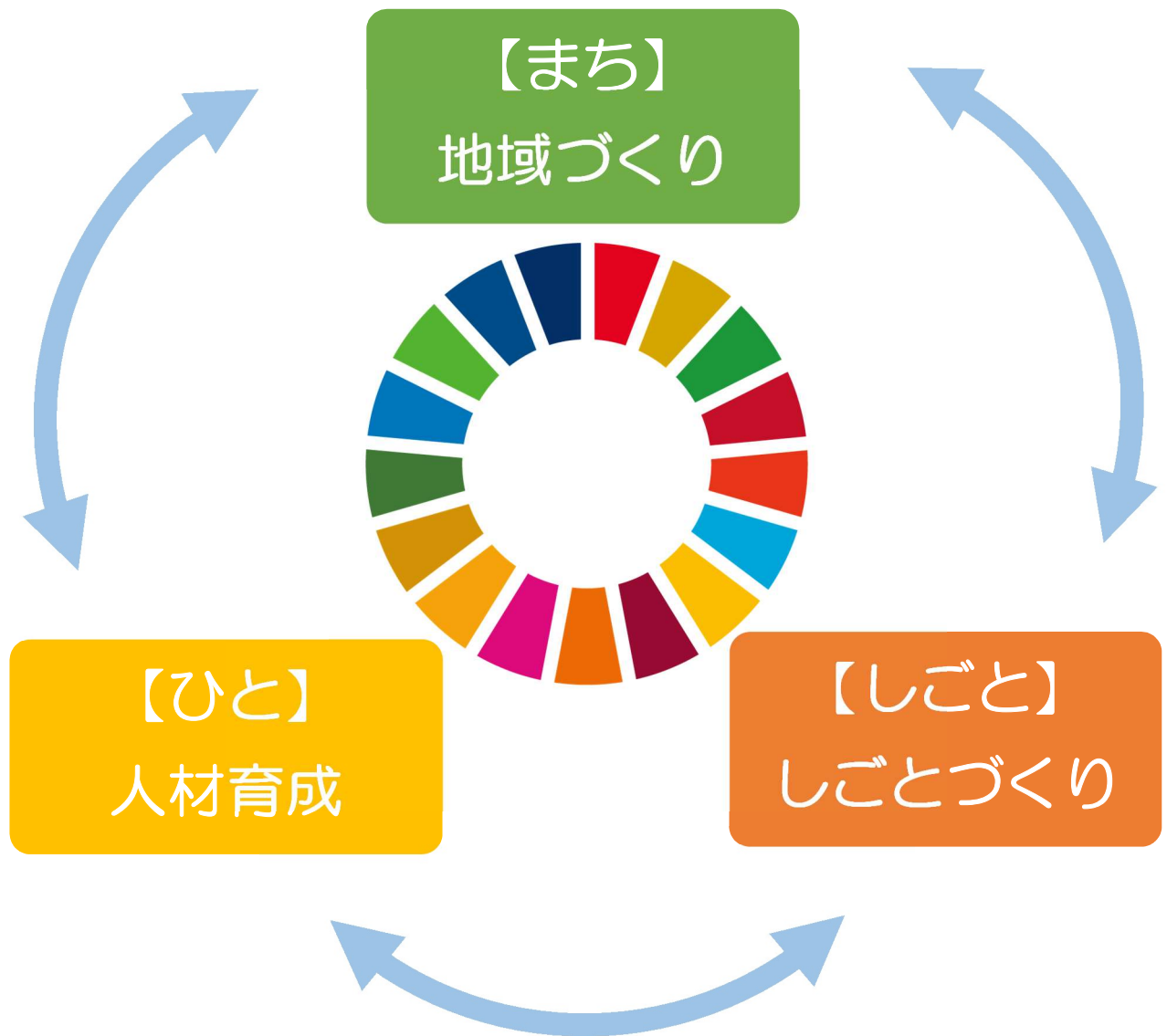


# 第2期始良市総合戦略



可能性全開!

夢と希望をはぐくむまちづくり

～ひとりひとりが主役 住みよい県央都市 あいら～

# 目 次

<b>1. 始良市総合戦略とは</b> .....	<b>1</b>
始良市総合戦略の定義と位置付け .....	1
計画期間 .....	1
第1期始良市総合戦略の効果検証 .....	3
推進体制 .....	5
SDGsとの関係 .....	6
<b>2. 目標人口</b> .....	<b>7</b>
始良市人口ビジョンの概要 .....	7
第2期始良市総合戦略における目標人口 .....	8
<b>3. 基本目標</b> .....	<b>9</b>
<b>4. 施策の体系</b> .....	<b>11</b>
基本目標1 『働くなら“あいら”』 活力ある産業を育み、安心して仕事ができる県央都市あいら .....	11
基本目標2 『訪れるなら“あいら”』 人々が行き交う魅力あふれる県央都市あいら .....	15
基本目標3 『子育てなら“あいら”』 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう県央都市あいら .....	19
基本目標4 『住むなら“あいら”』 誰もが安心していきいきと暮らし、生涯活躍できる県央都市あいら ....	23
<b>5. 関係資料集</b> .....	<b>27</b>
第1期始良市総合戦略における基本目標及びKPIの達成状況 .....	27
第2期始良市総合戦略の策定経過 .....	31
統計資料 .....	33
第2期始良市総合戦略概要版 .....	35

## 1. 始良市総合戦略とは

### ◆始良市総合戦略の定義と位置付け

我が国では、政府のまち・ひと・しごと創生総合戦略と地方版総合戦略が策定されて4年が経過しましたが、日本全体では「人口の減少」と「地方の疲弊」という構造的な課題の解消には至らず、東京圏への人口の集中にも歯止めがかかっていない状況にあります。

本市においては、人口減少に対する課題等の認識共有を図り、地方創生の実現を目指した「第1期始良市総合戦略」を2016(平成28)年2月に策定しました。始良市総合戦略では、2025(令和7)年時点の人口目標を8万人とし、この目標人口達成のため4つの基本目標を定め、各目標に対しては計画期間内に達成すべき数値目標を掲げ、本市のまち・ひと・しごとの創生<sup>1</sup>に取り組んできました。

これまでの間、本市の人口は増加をし続け、始良市人口ビジョン<sup>2</sup>で設定した本市独自推計の将来人口に沿った推移となるなど、人口増加対策としての第1期始良市総合戦略は一定の効果をもたらしました。

しかし、日本全体では人口の減少が続くなど、少子高齢化に伴う人口減少社会の進展は着実に進んでおり、本市のまち・ひと・しごとの創生の一層の充実・強化を図るためには、切れ目のない取組を進める必要があることから、第2期始良市総合戦略を策定します。

また、第2期始良市総合戦略は、2019(平成31)年3月に策定した第2次始良市総合計画前期基本計画における重点プロジェクトとして位置付け、

**「可能性全開！ 夢と希望をはぐくむまちづくり**

**～ひとりひとりが主役 住みよい県央都市 あいら～」**

の基本理念の下、市民と一体となって推進するものとします。

### ◆計画期間

第2期始良市総合戦略の計画期間は、2020(令和2)年度から2024(令和6)年度までの5年間とします。

<sup>1</sup> まち・ひと・しごとの創生：次の3つを一体的に推進すること。

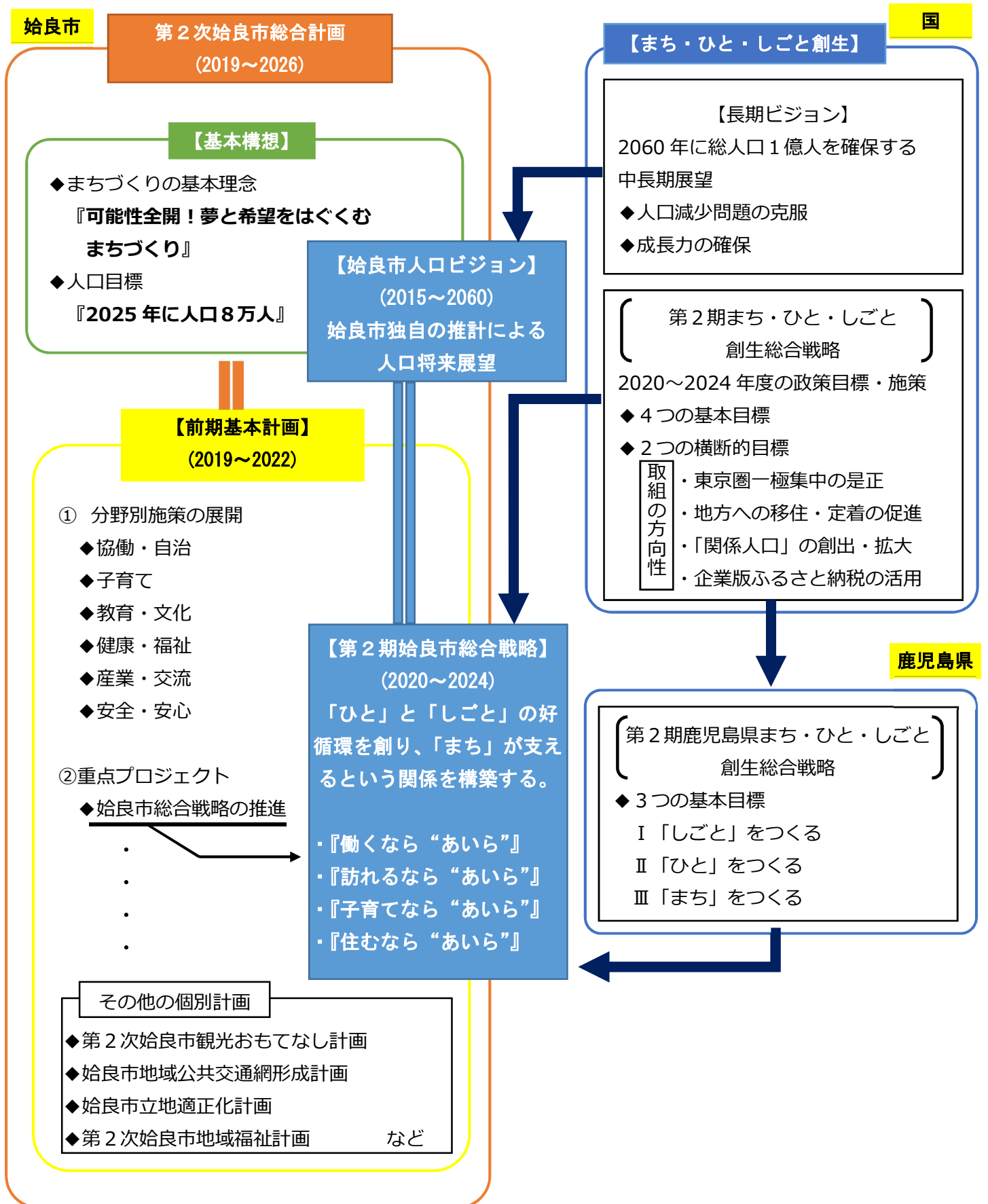
①まち・・・市民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

②ひと・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

③しごと・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

<sup>2</sup> 始良市人口ビジョン：2060年を終期とした人口の将来展望を示したもので、総合戦略の基礎資料となる。

## 第2期始良市総合戦略と第2次始良市総合計画、その他計画との関係



### ◆第1期始良市総合戦略の効果検証（計画期間：2015～2019）

2010（平成22）年の国勢調査を基に国立社会保障・人口問題研究所<sup>3</sup>（以下「社人研」という。）が推計した本市の人口予測によると、2060年には5万2千人（現在の人口の7割以下）にまで減少すると想定されています。人口減少が及ぼす社会的影響を回避するためには、早期に人口対策に取り組む必要があることから、第1期始良市総合戦略を策定し、同時に策定した始良市人口ビジョンにて独自推計した人口の将来展望を実現することを目的に施策を進めました。

本市独自の地方創生を実現するため、第1期始良市総合戦略では、4つの基本目標を設定し、計画期間中に達成すべき成果を数値目標として掲げました。また、基本目標を達成するための具体的施策に対しては、事業の進捗を図る指標として重要業績評価指標（以下「KPI<sup>4</sup>」という。）を設定し、事業実施の状況、目標達成のための手段の改善について検証しました。

#### ・基本目標の達成状況

基本目標	数値目標 （目標年次 2019）	達成状況	達成率
働くなら“あいら” 産業・雇用の創出	5年間の新規就業者数 <u>9,000人</u>	8,113人	<b>90.1%</b>
訪れるなら“あいら” 交流人口・移住定住人口増	5年間の社会増 <u>3,300人</u>	2,700人	<b>81.8%</b>
子育てなら“あいら” 結婚・妊娠・出産・子育て支援	5年間の出生数 <u>3,260人</u>	3,282人	<b>100.7%</b>
住むなら“あいら” いきいきと暮らし、支え合える地域づくり	令和元年度10月1日現在の住民基本台帳人口 <u>77,500人</u>	77,378人	<b>99.8%</b>

目標とした人口や出生数については達成の見込みがあるものの、人口増加の主要な要因である「社会増」については、目標達成に至りませんでした。このことは、子育て世代の転入が多いという従来からの傾向が続いているものの、若者の転出抑制などの新たな人の流れはできていない実態を反映しています。また、新規就業者についても、始良ふるさとハローワークにおける就職者に限定しているとはいえ、目標を下回

<sup>3</sup> 国立社会保障・人口問題研究所：厚生労働省に設置されている国立の研究機関で、人口問題、社会保障について調査研究している。

<sup>4</sup> KPI：Key Performance Indicatorの略で、総合戦略においては、施策や事業ごとに達成すべき成果目標として設定する。

っており、また、近年の有効求人倍率の高さから、雇用と求職のミスマッチが生じていることが明らかとなっています。

本市への転入については、鹿児島市、霧島市からの転入者が多数を占めるなど、近隣都市のベッドタウン化の傾向が続いています。その鹿児島市や霧島市を含め県全体の人口は減少傾向にあることから、今後、社会増を見据えた人口増を図るためには、大都市圏を含めた広域的な人の流れを形成していく必要があり、移住・定住の前段階として「関係人口<sup>5</sup>」の増加に向けた取組も重要となっています。

そこで、第2期始良市総合戦略の策定に当たっては、これまでの取組を継続し、又は強化するだけではなく、増加が見込まれる在住外国人に関する取組や関係人口の創出など新たな人の流れを拡大する施策の取組が求められます。あわせて、本市が居住地としての魅力を感じられる取組、市の内外に対する「まちのブランディング<sup>6</sup>」にも取り組んでいかなければなりません。

#### ・ 具体的施策に設定したK P I の達成状況

地方創生の実現のためには、総合戦略に係る施策の着実な推進が必要となります。そのため、総合戦略の取組状況を評価するためのK P Iを設定し、その達成状況を確認することとしています。

第1期始良市総合戦略において設定した全49のK P Iのうち、目標値以上の進捗を果たしたとの評価である達成度Aは19であり、予定どおり達成しているとの評価であるBが13、おおむね達成のCが8となっており、全体の8割以上で達成しています。これは、P D C Aサイクルによる進捗管理、事業手法の見直し等を行ってきた結果であり、全体的にはおおむね達成できたものと評価できます。

一方では、評価が高い指標の中には計画期間の早期に目標を達成している指標もあることから、第2期始良市総合戦略の効果検証の際には、選定した指標が「活動指標<sup>7</sup>」なのか、あるいは「成果指標<sup>8</sup>」なのか明確にしたうえで、政策の実現に対する事業の進捗を確認することとします。また、目標値の設定に当たっては、第2次始良市総合計画及び各個別の計画との整合性を確保することとします。

<sup>5</sup> 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人の数

<sup>6</sup> ブランディング：ブランディングとは差別化により付加価値を高め、信頼や満足感などに基づく繋がりを築く活動のこと。

<sup>7</sup> 活動指標：行政活動に関する評価指標の1つ。事業の具体的な活動量や活動実績（公共サービス産出量）を測る指標。アウトプット指標ともいう。

<sup>8</sup> 成果指標：行政活動に関する評価指標の1つ。行政活動の成果（政策の成果）を測る指標。受益者（国民や地域住民）の観点からとらえた具体的な効果や効用を基準とする。アウトカム指標ともいう。

## ◆推進体制

### ・市民や産官学金労言士<sup>9</sup>との協働

本市総合戦略に基づき、地方創生を効果的・効率的に推進していくためには、市民やNPO<sup>10</sup>、関係団体、事業者等の参加・協力が不可欠です。そのため、総合戦略を策定するに当たっては、市民や産官学金労言士等で構成される「始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）」を設置し、総合戦略の方向性や具体案について審議し、広く関係者の意見を反映することとしています。

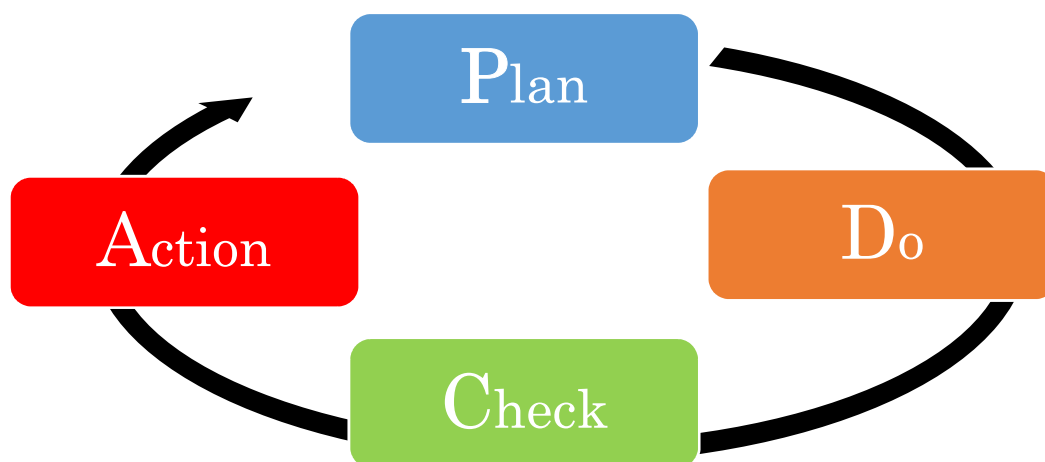
また、総合戦略の推進に当たっては、その効果検証や改定において推進会議にて意見を求めることにより、その妥当性や客観性を担保すると同時に、幅広い層の意見を反映することとしています。

### ・PDCAサイクルの確立と運用

地方創生に向けた効果的な施策の推進にはPDCAサイクルに基づく効果検証を実践することが必要不可欠となっています。総合戦略を策定し（Plan）、効果的かつ着実に事業を実施していくとともに（Do）、総合戦略の進捗状況をKPIの達成度により検証し、実施した事業の効果を分析した上で（Check）、必要な改善を図ります（Action）。なお、Plan、Check、Actionについては、その妥当性や客観性を確保するために、庁内組織である始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議だけでなく、推進会議によっても検証することとしています。

### ・始良市総合戦略タスクフォース<sup>11</sup>の設置

本市総合戦略を効果的かつ効率的に推進するために、地方創生に資する事業の企画・立案、先進事例の調査・研究を目的とした「始良市総合戦略タスクフォース」を新たに設置し、全庁横断的に地域課題解決に向けた取組を進めます。



<sup>9</sup> 産官学金労言士：産=民間企業、官=行政、学=教育機関、金=金融機関、労=労働団体、言=メディア、士=弁護士・税理士等

<sup>10</sup> NPO：Non-Profit Organizationの略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称

<sup>11</sup> タスクフォース：特別な任務（タスク）を遂行するために、現在の組織内での所属にかかわらず横断的に集められた一時的な組織（フォース）



## ◆SDGsとの関係

SDGsとは『Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)』の略称で、2015(平成27)年9月の国連サミットにて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016(平成28)年から2030(令和12)年までの、持続可能な世界を実現するための国際目標で、17のゴールから構成されています。

始良市総合戦略の基本的な方向性は、SDGsの理念と重なるものであることから、総合戦略の着実な推進により、SDGsの達成を目指します。そこで、総合戦略の基本目標ごとに関連する開発目標を示します。

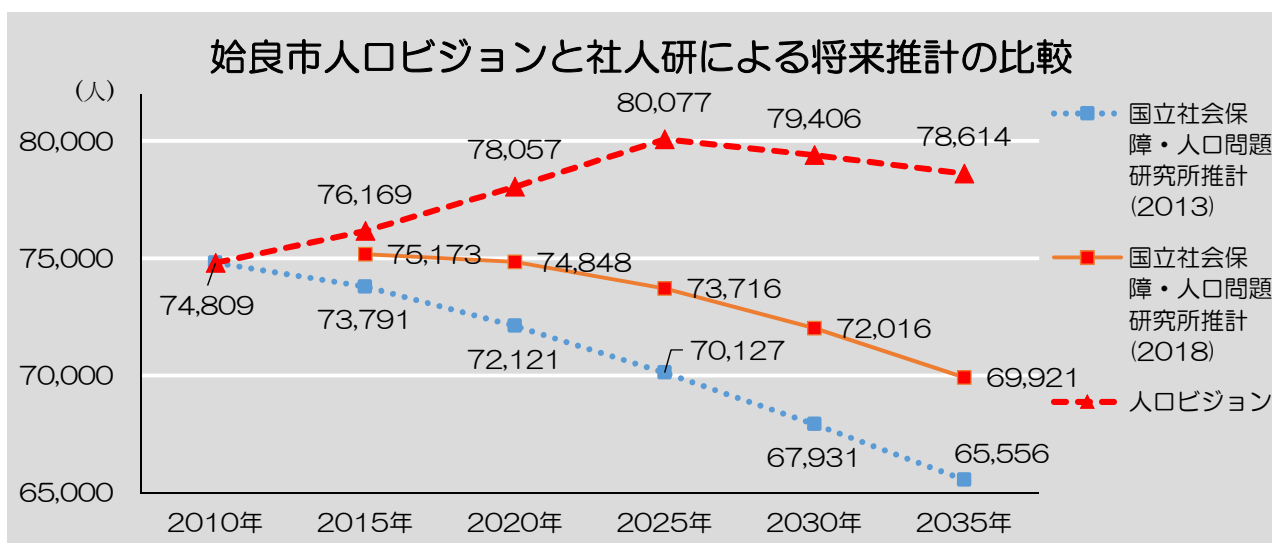
	1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさも守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も		17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		

## 2. 目標人口

### ◆ 始良市人口ビジョンの概要

本市の人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行った上で、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すとともに、総合戦略策定の基礎資料とするべく、2016(平成28)年2月に策定しました。

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様に2060年を基本とし、社人研の人口推計を基礎数値として、総合戦略の推進による政策誘導効果を独自に設定して推計しました。



### 始良市人口ビジョンにおける独自推計の設定条件

項目	条件		
	基準年・基準人口	合計特殊出生率 <sup>12</sup>	純移動率 <sup>13</sup> ・移動数
社人研	■ 2010(平成22)年 国勢調査人口	■ 1.4~1.5 推移	■ 社人研規定値
本市独自推計	■ 2015(平成27)年 6月1日住民基本 台帳	■ 2015(平成27)年は実績値 (1.538) ■ 2020(令和2)年 1.669 ■ 2025(令和7)年以降は 1.8	■ 社会動態の実績値の2倍程 度となるように移動率を 設定 ■ 2025(令和7)年以降は増 減の率を徐々に減らし最 最終的に社人研の移動率と した

<sup>12</sup> 合計特殊出生率: 「15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

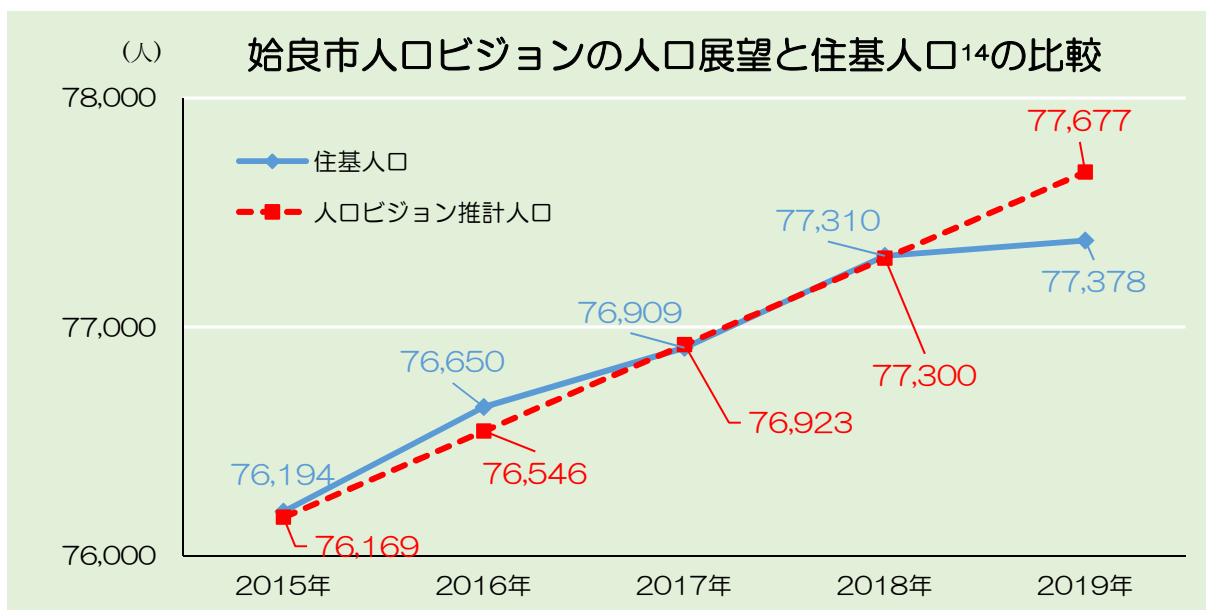
<sup>13</sup> 純移動率: 5年間に増減した人口のうち、移動に伴い増減した人口の割合を示し、正数は増加を、負数は減少を示す。

## ◆第2期始良市総合戦略における目標人口

2025年時点の目標人口 80,000人

2060年時点の目標人口 70,000人

2016年（平成28年）に策定した「始良市人口ビジョン」の将来人口展望を継承し、第2期始良市総合戦略の目標人口とします。



資料：始良市人口ビジョン、住民基本台帳（各年10月1日）

※人口ビジョンが5年ごとの将来人口を推定していることから、5年間の人口増減が平均して推移するものとして毎年の推計人口として比較しました。

<sup>14</sup> 住基人口：住民基本台帳法の規定に基づき、住民票に登録されている者の総数

### 3. 基本目標

第2期始良市総合戦略では、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略にて定められている「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」「地方との関係を築き、地方への新しい人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の4つの枠組みと、「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」という2つの横断的な目標を踏まえ、次の基本目標を設定します。また、第2期始良市総合戦略の計画期間である2024(令和6)年度までに実現すべき成果指標として数値目標を基本目標ごとに設定します。

#### ◆基本目標1 『働くなら“あいら”』

活力ある産業を育み、安心して仕事ができる県央都市あいら

- ① 産業振興による地域経済活性化
- ② 新たな産業と多様な就労機会の創出
- ③ 地域資源の地産地消の促進

#### ◆基本目標2 『訪れるなら“あいら”』

人々が行き交う魅力あふれる県央都市あいら

- ① 地域の魅力と地域資源を生かした観光振興
- ② 関係人口、交流人口<sup>15</sup>の創出・拡大
- ③ 広域行政<sup>16</sup>など広域的な連携の推進

#### ◆基本目標3 『子育てなら“あいら”』

結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう県央都市あいら

- ① 出会い・結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援体制の強化
- ② 仕事と子育てを支える地域づくり、環境づくりの推進
- ③ 未来を切り拓く力と郷土愛を育む地域全体による協働の子育ての推進

#### ◆基本目標4 『住むなら“あいら”』

誰もが安心していきいきと暮らし、生涯活躍できる県央都市あいら

- ① 安全で安心して暮らし続けることができる、持続可能なまちづくり<sup>17</sup>の推進
- ② いきいきと自分らしく暮らし続けることができる環境づくりの推進
- ③ 市民ひとりひとりが活躍し、主役となる共生協働の地域づくりの推進

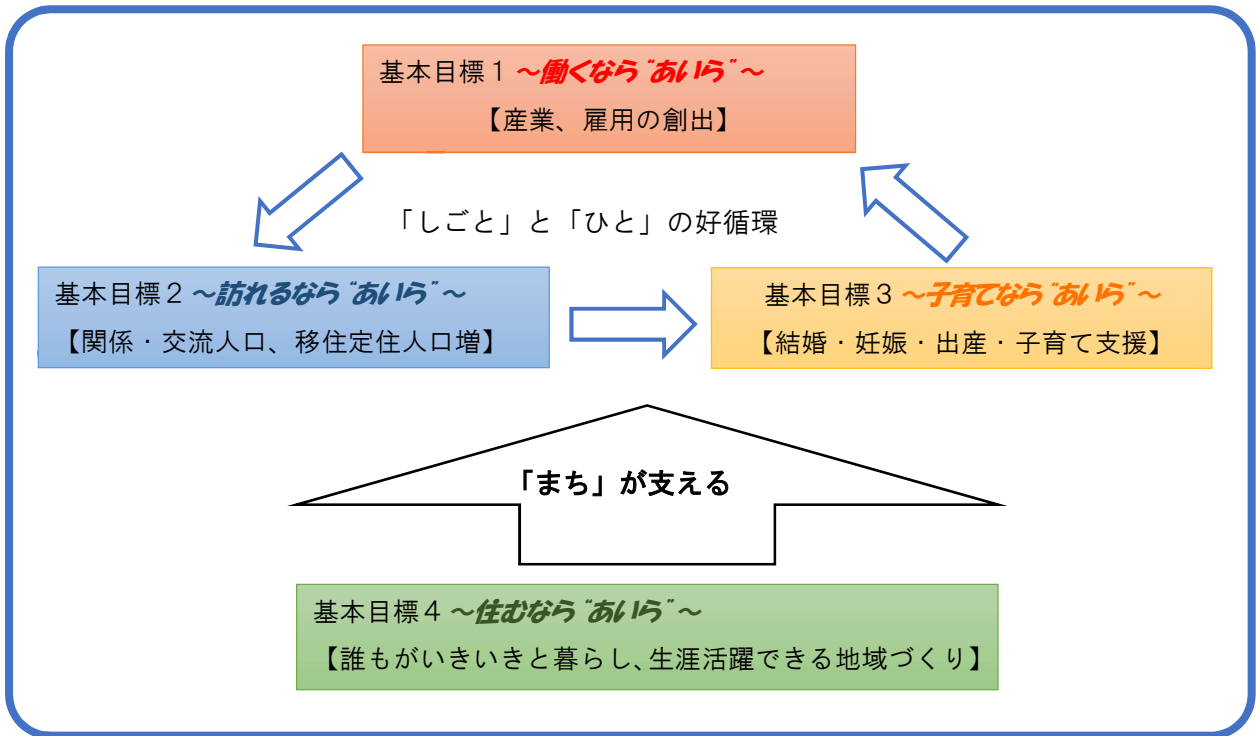
<sup>15</sup> 交流人口：地域外からの旅行者や短期滞在者の数

<sup>16</sup> 広域行政：住民の活動範囲が行政区域を越えて広域化していることから、複数の自治体が協力して事業を実施し、効率的かつ効果的な事務処理を行うこと。

<sup>17</sup> 持続可能なまちづくり：全ての人が安全で暮らしやすい居住環境や基本的なサービスが受けられ、自然災害にも強く、社会的弱者にも配慮され、環境負荷が少なく、住み続けることができるまちづくり

## 全体像 4つの基本目標と相互の関係

「しごと」と「ひと」の好循環をつくり、「まち」が支えるという関係を強化する



### ■数値目標（2020年度～2024年度の5年間）

- ① 新規求職者に対する  
就職件数割合の増加 5.3ポイント
- ② 5年間の社会動態累計 3,000人の増加
- ③ 5年間の年少人口増加数 500人
- ④ 住みやすいまちであると感じている  
市民の割合の増加 7.4ポイント

## 4. 施策の体系

### ◆基本目標 1 『働くなら“あいら”』

活力ある産業を育み、安心して仕事ができる県央都市あいら

### ◆施策の方向性

本市の地域特性や特徴的な資源、そして未来技術（Society5.0<sup>18</sup>の実現へ向けた技術等）をいかして、地場産業の育成と新たな産業の創出を支援することにより、若者が安心して就労でき、働き続けられる環境をつくりだし地域経済の活性化を図ります。さらに、地域資源の地産地消を進め地域経済の好循環を創り出します。

### ◆数値目標

新規求職者に対する就職件数割合の増加

(国分八ローワーク管内における始良市民の就職件数による)

指標	基準値 (2018)	目標値 (2024)
新規求職者に対する就職件数割合	44.7%	50%

(参考) 2018年度 新規求人件数 8,284件 新規求職者数 4,718人  
就職件数 2,108件

### ◆施策体系



### ◆関連する開発目標



<sup>18</sup> Society5.0：仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間社会のことで、狩猟、農耕、工業、情報社会に続く新たな第5世代として、第5期科学技術計画にて提唱された。

## ◆具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

### ① 産業振興による地域経済活性化

各種統計調査の結果によると、農林水産業、いわゆる第1次産業<sup>19</sup>への従事者数は年々減少しており、併せて第1次産業による市内生産額も減少しています。

地域経済の活性化のためには、第1次産業に限らず、全ての産業における市内生産額の増加と合わせて、市内消費額の増加が必要であり、モノをつくりカネを稼ぎ消費するというサイクルを確立しなければなりません。一方では、少子高齢化の影響もあり、担い手不足も深刻化しています。

そこで、活力のある産業振興を実現するために、担い手の確保や育成はもちろんのこと、ICT<sup>20</sup>やIoT<sup>21</sup>技術を生かした省力化や高度機械化による生産性の向上により、経営基盤の強化を図ります。

### 【具体的な取組】

- ・ 中小企業・小規模企業の支援強化
- ・ 担い手や新規就業など後継者の確保・育成、事業承継の支援
- ・ 商工会、農協、漁協、森林組合、金融機関等の関係機関との連携強化
- ・ 有機野菜、特用林産物等の生産・販路拡大
- ・ 農林水産物の販売拠点整備
- ・ 農商工連携等の推進とあいらブランドの確立
- ・ ICTやIoT技術を生かした省力化や高度機械化の推進
- ・ 市内企業による職場体験やインターンシップ<sup>22</sup>等の体験教育の機会充実

### 【重要業績評価指標（K P I）】

指標の対象	基準値	目標値
市内総生産における農業生産額	24億5,900万円 (2016)	<b>25億円(2021)</b>
市内林業素材生産量	22,500 m <sup>3</sup> (2018)	<b>22,500 m<sup>3</sup>(2024)</b>
認定農業者数	89 経営体(2018)	<b>110 経営体(2024)</b>

<sup>19</sup> 第1次産業：日本標準産業分類における次の産業 農業、林業、漁業のこと。

<sup>20</sup> ICT：Information and Communication Technology の略称で、情報通信技術のこと。

<sup>21</sup> IoT：Internet of Things の略称で、モノがインターネットを通じて接続され、通信や監視を可能とする仕組みのこと。

<sup>22</sup> インターンシップ：職業選択や適性を見極め等を目的として、学生に就業体験の機会を提供する制度

## ② 新たな産業と多様な就労機会の創出

働き方改革により雇用・労働環境は大きく変化してきています。また、本市の特徴として、15歳から24歳までのいわゆる若者世代の転出が多いことがあります。そのため、多様かつ魅力的な就労機会を創出するなどして若者の転出を抑制することが課題となっています。

そこで、関係機関や団体、事業者との連携を強化し、労使のニーズや要望に応じたマッチング支援に取り組むとともに、就労を希望する女性や高齢者など全ての人々が活躍することができる社会づくりにも取り組みます。特に人材が不足している業種については、潜在的な有資格者を対象とした復職支援や人材の掘り起こしに取り組みます。さらに、新たな労働力の確保として、首都圏をはじめとした都市部からのU I Jターン希望者に対する情報提供や受入態勢の確保に努めます。

また、魅力ある就労機会を創出するためにも、新たな産業の構築や誘致にも注力し、雇用・労働環境の向上に努めます。

### 【具体的な取組】

- ・ 新たな起業支援、企業誘致の推進
- ・ 既存商店街の空き店舗活用
- ・ 若年層の転出抑制、都市部からのU I Jターンの促進
- ・ 県や広域連携と合同による都市部からの就業・移住支援
- ・ 女性や高齢者等の再就職支援
- ・ 障がい者の雇用、就労支援
- ・ 外国人労働者受入に対する支援
- ・ ハローワーク等との連携による雇用マッチング支援

### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値（2018）	目標（2024（R6））
あいらふるさとハローワーク就職率	14.8%	<b>15.0%</b>
外国人労働者に対する講習会等の実施回数	1回	<b>年間3回以上</b>
どんだんかごしま移住支援事業による移住件数（5年間累計）	新規	<b>30件</b>



### ③ 地域資源の地産地消の促進

本市は、市域の約 67%を森林が占めており、豊富な木質資源を有しています。そこで、本市の地域資源の一つである木質資源を有効に活用して、エネルギー源としての利用を拡大する取組を進めます。また、木質資源のほかにも竹材や地中熱、風力といった低利用、未利用の再生可能資源の利活用可能性についても調査研究していきます。その結果により、地域におけるエネルギーの地産地消を拡大・促進することで、地域経済の好循環や新たな産業・雇用の創出を目指します。

本市は「有機の郷（さと）あいら」と称されるように、有機農産物を中心に安全で安心な食料の生産地であるという特色をいかし、生産物の地産地消を促進します。また、先人より受け継がれてきた技術や知恵を活かし、農商工連携、農福連携による新たな「あいらブランド」の創出や加工製品の拡大による地元消費の推進をするとともに、食育を通じた地元食材の積極的な消費拡大にも取り組みます。

#### 【具体的な取組】

- ・ 地域資源を活用した再生可能エネルギー<sup>23</sup>生産の推進
- ・ 再生可能エネルギーの地産地消システムの構築
- ・ 特産品の販売促進、商品開発支援
- ・ 農林水産品の地産地消の推進
- ・ 農商工連携、農福連携による新たな製品の創出の支援
- ・ 物産館等の充実
- ・ 「あいらブランド」の確立

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値	目標（2024（R6））
再生可能エネルギー導入市有施設数	8 か所（2019）	<b>11 か所以上</b>
物産館における販売額	217,827 千円 （2018）	<b>230,000 千円</b>
農商工・農福連携による新たな製品開発数（5 年間累計）	新規	<b>5 件</b>

<sup>23</sup> 再生可能エネルギー：太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのことで、温室効果ガスを排出しないこと、国内で生産ができるという特徴がある。

## ◆基本目標 2 『訪れるなら“あいら”』

人々が行き交う魅力あふれる県央都市あいら

### ◆施策の方向性

地域の魅力と地域資源を生かした地域ブランディング<sup>24</sup>の確立を行い、訪れた人にとって満足度の高い観光地づくりを推進します。また、居住地として、就労地として、交流する場として、そして学びの場として、まちの魅力をまるごとシティプロモーション<sup>25</sup>することにより関係人口の創出と交流人口の拡大を図り、移住・定住人口の増加を目指します。

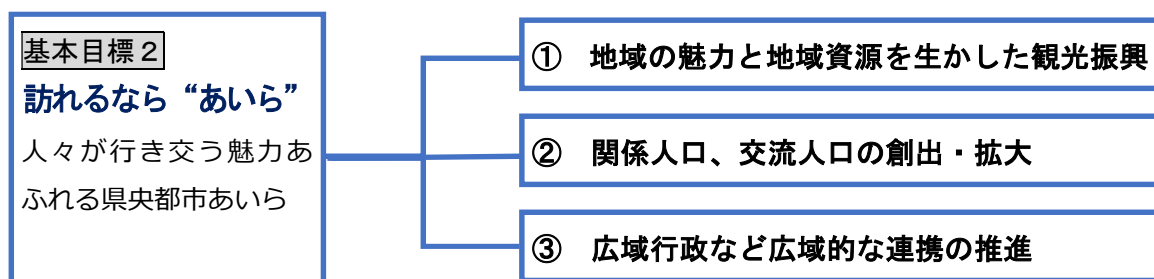
### ◆数値目標

5年間の人口の社会動態数<sup>26</sup>（鹿児島県毎月推計人口調査による）

指標	基準値（2014～2018）	目標値（2020～2024）
5年間の社会動態累計	2,624 人の増加	<b>3,000 人の増加</b>

（参考） 2009～2013 の社会動態累計 1,571 人の増加

### ◆施策体系



### ◆関連する開発目標



<sup>24</sup> 地域ブランディング：ブランディングとは差別化により付加価値を高め、信頼や満足感などに基づく繋がりを築く活動であることから、地域ブランディングとは地域性を生かした差別化により付加価値を創造することで人と人とのつながりを生み出す活動のこと。

<sup>25</sup> シティプロモーション：地方自治体が行う「宣伝・広報・営業活動」のことを指しています。地域のイメージ向上やブランドの確立を目指し、地元経済の活性化などを目的とした取組

<sup>26</sup> 人口の社会動態数：人口の増減を表す人口動態のうち、転出入による人口増減を示した数

## ◆具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）

### ① 地域の魅力と地域資源を生かした観光振興

観光は、関連する産業の裾野が広いことから、多様な可能性を備えた産業といえます。そのため、多くの人々に本市の観光をPRし、地域経済を力強くけん引する産業としての観光の振興を目指すことが大切です。また、本市には多様で豊かな自然環境に加え、歴史や文化が市民生活の中に息づくなど、多彩な観光資源を有しています。

そこで、「日本遺産<sup>27</sup>」をはじめとした文化財や国立公園等の素材に磨きをかけ、観光資源としての個性を際立たせることにより、点で存在する資源を線で結ぶことで観光空間を創出し、また、VR<sup>28</sup>などの先端技術を駆使して地域資源の魅力向上を図ります。

そして、観光を支える人材もまた地域資源であることから、多様な思いを共有できる仕組みづくりを進めるとともに、地域との連携、地域同士の連携を図り、多様な主体が協働できる体制の構築を目指します。

### 【具体的な取組】

- ・ 観光PR、イベント等の開催
- ・ 観光案内所、観光交流センターの活用、充実
- ・ 古民家や既存公共施設等のリノベーション<sup>29</sup>活用
- ・ 霧島錦江湾国立公園や日本遺産等を生かした地域ブランディングの確立
- ・ 自然、歴史、スポーツ施設など地域の特色を生かした誘客、交流の促進

### 【重要業績評価指標（K P I）】

指標の対象	基準値(2018)	目標（2024（R6））
年間観光入込客数	1,238,898 人	<b>1,328,000 人</b>
市内年間宿泊者数	81,570 人	<b>90,000 人</b>
観光交流センターの年間来館者数	38,463 人	<b>41,000 人</b>

<sup>27</sup> 日本遺産：各地域の文化・伝統を語るストーリーを日本遺産として文化庁が認定し、ストーリーを語る上で欠かせない、魅力ある有形・無形の様々な文化財を総合的に活用し、情報発信を行うことなどにより、地域活性化を図ろうとするもの

<sup>28</sup> VR：Virtual-Realityの略称で、人間の感覚器官に働きかけ、現実ではないが実質的に現実のように感じられる環境を人工的に作り出す技術の総称

<sup>29</sup> リノベーション：補修や内外装の変更にとどまる「リフォーム」に対し、用途や機能を変更して性能を向上したり、価値を高めたりする大規模な改修

## ② 関係人口、交流人口の創出・拡大

従来行われてきた移住推進施策においては、移住希望者に対してその地の特徴や利点をPRすることを中心に行われてきました。このことは、一定の成果がみられたものの、今後、更に人を呼び込むためには、まちの魅力を発信するシティプロモーションの強化と合わせて、新たな取組をする必要があります。これまでは、移住に興味はあるものの、移住先とは無関係の人が移住するという行動を前提としていましたが、移住を段階的に捉え、まずは関係づくりから始め、関係性を段階的に強化し、移住に結び付ける取組を進めます。このことにより、本市と何らかの関わりを持つ「関係人口」を創出し、関係づくりを契機とした「交流人口」、「移住人口」の増加を目指します。また、「関係人口」の創出に当たっては地域や事業者など多様な主体の協力が不可欠であることから、協働して取り組みます。

### 【具体的な取組】

- ・ 地域おこし協力隊の活用の検討
- ・ 都市部への戦略的なシティプロモーション
- ・ ふるさと納税者数、納税額の拡大
- ・ 関係人口創出のため、あいらファンクラブ会員等の充実、強化
- ・ グリーンツーリズム<sup>30</sup>、ブルーツーリズム<sup>31</sup>等の推進
- ・ フットボールセンター等を生かしたスポーツツーリズム<sup>32</sup>の推進
- ・ ホームページ、SNS等による地方暮らしの情報発信力強化
- ・ 市出身者等のインフルエンサー<sup>33</sup>の活用

### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値	目標（2024（R6））
ふるさと納税受理件数	12,568 件(2018)	<b>16,000 件</b>
スポーツ施設等年間利用者数	439,000 人(2017)	<b>469,800 人</b>
移住・定住年間相談件数	89 件(2018)	<b>95 件</b>

<sup>30</sup> グリーンツーリズム：農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ余暇活動

<sup>31</sup> ブルーツーリズム：島や沿岸部の漁村等に滞在し、魅力的で充実したマリナライフの体験を通じて心と体をリフレッシュさせる余暇活動

<sup>32</sup> スポーツツーリズム：プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口と地域経済への波及効果などを目指す取組

<sup>33</sup> インフルエンサー：人々に影響を及ぼす人物をいい、特に人気のある有名人をはじめ、あるコミュニティや分野の中で大きな影響力を持つ人

### ③ 広域行政など広域的な連携の推進

交通機関や情報通信技術の発達、交通手段の多様化により、市民生活における経済圏や生活圏は広域化しています。本市においても、2015（平成27）年の国勢調査では夜間人口75,173人に対し、昼間人口は68,922人となっています。通勤者だけで見ても12,232人が市外に通勤している一方、6,516人は市外から本市に通勤してきています。

今後、長期的には人口減少が見込まれている中、時代にあわせて変化する市民ニーズに的確に対応するため、鹿児島県はもとより地政学的<sup>34</sup>に結び付きの強い周辺自治体との広域的な連携を強化していく必要があります。公共施設や公共サービスの相互利用の実施により、広域的な地域経済の発展、社会基盤の維持を目指します。

また、観光PRや移住促進、雇用対策など広域的に取り組むことで、効果の拡大だけでなく、効率化も期待できることから、連携事業の取組を進めます。あわせて、民間活力や学術機関の知力の活用に向けた協働関係の構築を進めます。

#### 【具体的な取組】

- ・鹿児島県、始良伊佐地域管内の自治体、近隣自治体との連携強化
- ・かごしま連携中枢都市圏、錦江湾奥会議等との連携強化
- ・鹿児島県観光連盟、鹿児島県国際交流協会、鹿児島県特産品協会等の各種団体との連携強化
- ・各種組織、関係機関、団体等と協働によるプロモーションの強化
- ・公共施設や公共サービスの相互利用の充実
- ・産官学等との協働の推進

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値	目標（2024（R6））
かごしま連携中枢都市圏ビジョン進捗率（時点評価Aの割合）	76.5%（2018）	<b>90%</b>
公共施設の相互利用施設数（始良市内）	7か所（2018）	<b>10か所</b>
市町村連携による新規事業件数（5年間累計）	3件（2019）	<b>15件</b>

<sup>34</sup> 地政学的：ここでは地理的な位置関係により、経済的な影響が大きいことを表す。

### ◆基本目標3 『子育てなら“あいら”』

結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう県央都市あいら

#### ◆施策の方向性

一人一人の多様な生き方や価値観、意思を尊重しつつ、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てに関する希望がかなう社会を創るとともに、出会いから子育てに至る期間において切れ目のない支援に取り組み、子育てをしやすい、子育てがしたくなるまちづくりを推進します。また、新しい時代の流れを力とし、未来を切り拓く人材を育てる教育を推進します。

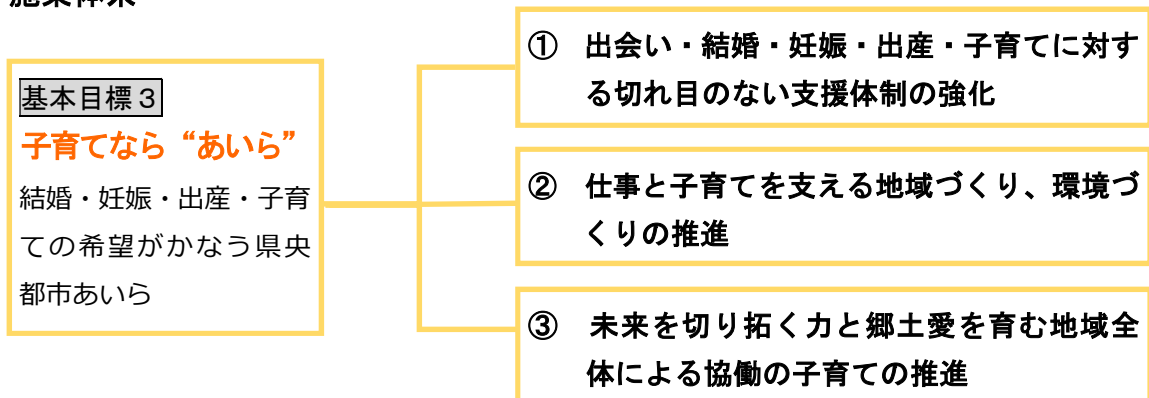
#### ◆数値目標

5年間の年少人口<sup>35</sup>増加数（住民基本台帳（各年10/1現在）による）

指標	基準値（2014～2018）	目標値（2020～2024）
5年間の年少人口増加数	387人の増加	500人の増加

（参考） 2010～2014の年少人口増加数 198人の増加

#### ◆施策体系



#### ◆関連する開発目標



<sup>35</sup> 年少人口：15未満の人口

## ◆具体的な取組と重要業績評価指標（K P I）

### ① 出会い・結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援体制の強化

本市の合計特殊出生率は全国平均よりも高い状態にあります。人口置換水準<sup>36</sup>である 2.07 を大きく下回っています。また、生涯未婚率<sup>37</sup>も上昇し、かつ、晩婚化の傾向も見られます。そのため、一人一人の多様な生き方や価値観、意思を尊重し、結婚・妊娠・出産・子育てについて希望がかなう社会をつくる必要があります。

安心して子どもを産み育て、子どもの健やかな成長と発達を促すために、結婚・妊娠・出産・子育ての期間において切れ目のない支援を行います。あわせて、結婚を希望する人に対して出会いのきっかけづくりを支援するため、各種団体と協働するなどして結婚支援を推進します。

また、自らの人生設計について考える機会となるライフデザイン<sup>38</sup>に関する教育を進めます。

### 【具体的な取組】

- ・結婚を希望する人に対する出会いの場づくり
- ・妊娠・出産・子育ての切れ目のない健康支援と育児支援の充実
- ・子どもの健やかな成長・発達に関する支援の充実
- ・子育て世代に対する就職相談、情報提供
- ・ライフデザイン教育の推進

### 【重要業績評価指標（K P I）】

指標の対象	基準値	目標（2024（R6））
妊娠・出産について満足している市民の割合	88.3%(2018)	<b>96%</b>
子育て・保育サービス等年間相談件数	5,087 件(2018)	<b>6,000 件</b>
出会いサポート支援事業実施回数	新規	<b>年 2 回以上</b>

<sup>36</sup> 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率

<sup>37</sup> 生涯未婚率：「45～49 歳」と「50～54 歳」未婚率の平均値から 50 歳時の未婚率を算出したもので、生涯を通じて未婚である人の割合を示したものではない。ただし、50 歳で未婚の人は将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるのかを示す指標として使われる。

<sup>38</sup> ライフデザイン：就職や結婚、子育て、住居、老後の暮らしなどについての計画。人生設計

## ② 仕事と子育てを支える地域づくり、環境づくりの推進

働き方やライフスタイルの多様化により、保育所等や学童保育のニーズは年々増加しています。希望する全ての人子どもを生き育てながら安心して働くことができる社会の実現のため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を図れる環境づくりが必要となっています。

あらゆる家庭が安心して子育てができ、また、子育てと仕事の両立を希望する家庭を支えるため、保育施設等の社会資源を有効に活用し、待機児童の解消に努めるとともに、ニーズに合った保育サービスの充実を図ります。

また、子育て世代のよりどころとなるような、気軽に集える場所、気軽に相談できる場所、そして相互交流ができる環境整備に取り組みます。

### 【具体的な取組】

- ・ 保育体制強化のための保育補助人材等の配置支援
- ・ マザーズハローワーク等による復職支援の推進
- ・ 潜在保育士の復職支援、雇用相談
- ・ 各種保育サービスの充実、待機児童の解消
- ・ 子どもとその家族、妊産婦を対象に相談や支援を行う総合窓口の設置
- ・ 子どもに関する包括的な支援、虐待等の予防と早期発見
- ・ 子育て家庭の交流拠点の設置
- ・ ワーク・ライフ・バランスの普及啓発
- ・ 病児、病後児保育の充実による子育てと仕事の両立支援

### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値	目標（2024（R6））
待機児童数(4月1日現在)	95人(2019)	0人
放課後児童クラブ待機児童数(4月1日現在)	7人(2019)	0人
ワーク・ライフ・バランスの認知度(アンケート調査による)	53.5%(2018)	70%



### ③ 未来を切り拓く力と郷土愛を育む地域全体による協働の子育ての推進

子どもは地域社会の宝であり、未来を創造する原動力となるものです。その子どもたちがたくましく成長し、未来を自らの力で切り拓いていくためには、地域全体で「子どもたちの生きる力」を養い、豊かな人間性を涵養しなければなりません。また、子どもたちは将来の地域の担い手となる人材であることから、ふるさとを愛し、誇りに思う郷土愛を育む教育やキャリア教育も重要となっています。そして、Society5.0 に例示されている未来技術の実装は着実に進んでおり、新しい技術を使いこなせる人材育成も必要となっています。

そのため、家庭や学校だけではなく、地域や事業者、行政が一体となって、自立した子どもの育成支援体制を推進していきます。また、時代に即した力を養成する教育機関として、高等教育機関<sup>39</sup>の創設等に取り組みます。そして、これまでは小・中学生に偏重していた郷土愛を育む教育については、高等学校の生徒に範囲を広げた取組について検討します。

#### 【具体的な取組】

- ・ 地域による郷土学習を交えた多様な自然体験活動等の充実
- ・ 異年齢集団活動、世代間交流活動による健全な青少年の育成
- ・ 新たな技術、科学的な見方や考え方を育む力の機会創出
- ・ 生徒・学生に対する職場体験等を通じた地域産業の理解促進
- ・ 中高生に対するふるさと教育の機会創出
- ・ 高等教育機関の創設

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値（2018）	目標（2024（R6））
郷土学習や郷土芸能への小中高生の年間参加者数	2,000 人	<b>2,500 人</b>
家庭教育学級年間参加者数	1,908 人	<b>2,400 人</b>
中学生の職場体験登録事業者数	129 事業者	<b>200 事業者</b>

<sup>39</sup> 高等教育機関：初等教育（幼稚園、小学校）、中等教育（中学校、高等学校など）の上に続く段階の教育で、大学や大学院、高等専門学校、専修学校などの教育機関

## ◆基本目標 4 『住むなら“あいら”』

誰もが安心していきいきと暮らし、生涯活躍できる県央都市あいら

### ◆施策の方向性

県央に位置するという地理的優位性・利便性、そして発展可能性を最大限に活かしながら、安全で安心して暮らし続けることができる基盤づくりを行い、持続可能なまちづくりを推進します。

また、市民一人一人が、生き生きと自分らしく暮らし続けることができるように、保健、医療、介護、福祉サービスの充実と連携を推進し、性別や年齢、障がいの有無や国籍にかかわらず、誰もが居場所と役割を持ち生涯にわたって活躍できる地域共生社会<sup>40</sup>づくりを進めます。

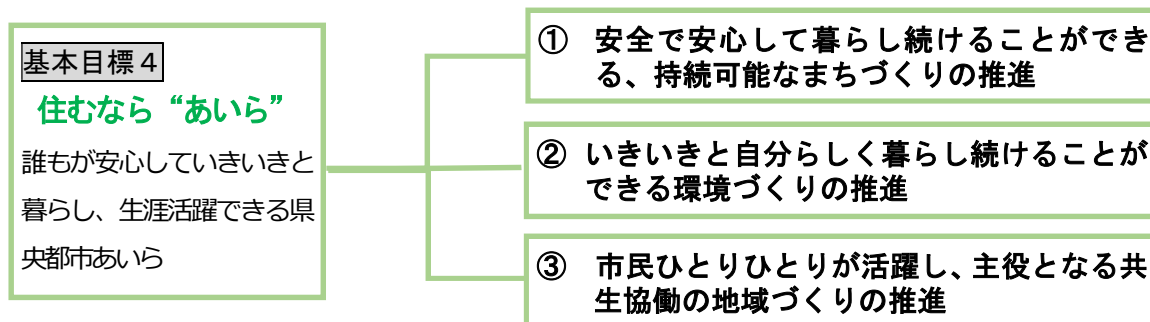
### ◆数値目標

住みやすいまちであると感じている市民の割合の増加（市民満足度調査による）

指標	基準値（2017）	目標値（2024）
住みやすいまちであると感じている市民の割合	87.6%	95%

（参考） 2015……86.8%      2014……87.4%

### ◆施策体系



### ◆関連する開発目標



<sup>40</sup> 地域共生社会：制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我がごと」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

## ◆具体的な取組と重要業績評価指標（K P I）

### ① 安全で安心して暮らし続けることができる、持続可能なまちづくりの推進

長期的展望として、全国的には人口減少が見込まれる中、将来にわたって安全で安心して暮らし続けるためには、多様な自然を生かした快適な居住環境の整備はもちろん、「くらしやすさ」を高めることが重要であり、そのことを次世代に受け継いでいかなければなりません。

そのためには、将来を見据えた持続可能なまちづくりが必要となり、本市においては多極ネットワーク型コンパクトシティの構築を目指します。都市区域ではその機能を維持しながら、また、居住区域においては適度な人口密度を維持し、そして拠点間を結ぶ交通ネットワークの整備を進めます。あわせて、交通ネットワークのハブとなる駅前整備に取り組み、交通アクセス機能の拡大と併せて「にぎわい」を創出します。

また、安全で安心な地域づくりを進めるため、防犯・防災上の問題となり始めている空き家・空き地の対策についても取組を強化します。

### 【具体的な取組】

- ・都市機能施設の誘導、居住誘導によるコンパクトシティの構築
- ・駅前広場、駅周辺環境整備
- ・雨水排水対策計画に基づく排水路整備
- ・公共交通空白地帯の解消と多極ネットワークの構築による交通体系の強化
- ・空き家、空き地対策の強化
- ・防犯・防災対策の強化、情報伝達の強化
- ・危機管理に対する啓発、市民意識の向上
- ・自主防災組織、消防団の育成・強化
- ・市民に対する標準的な応急手当の推進

### 【重要業績評価指標（K P I）】

指標の対象	基準値（2018）	目標（2024（R6））
空き家バンク年間登録件数	16件	<b>25件</b>
自治会防犯灯のLED化率	15%	<b>95%</b>
応急手当講習受講者数	10,000人	<b>35,000人</b>

## ② いきいきと自分らしく暮らし続けることができる環境づくりの推進

市民一人一人が、健やかに自分らしい生活を住み慣れた土地で送ることができ、誰もが笑顔で生きていくためには、日常的な健康づくりや生きがいづくりが積極的かつ気軽にできる環境づくりが重要となります。また、健康増進に努める市民を支えるため、地域や関係団体等が協働する支援体制も欠かせません。

そのため、市民一人一人の健康寿命<sup>41</sup>の延伸と生活の質（QOL）<sup>42</sup>の向上を目指し、心身両面での健康の保持と増進を図ります。また、地域の住民や地域の多様な主体が参画し、人材と地域資源をつなげた地域共生社会の実現に努めます。そして、誰もが気軽に健康づくり、生涯スポーツに取り組めるよう地域社会参加、世代間交流の拠点づくりに取り組みます。

### 【具体的な取組】

- ・生涯を通じた健康づくり、疾病予防の支援
- ・全世代を対象とした地域包括ケアシステムの構築
- ・健康寿命の延伸を目指した人材育成
- ・心の健康づくりや自殺予防に関する正しい知識の普及
- ・地域共生社会づくりの推進
- ・大型グラウンドゴルフ場、コミュニティ広場の整備
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進

### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値（2018）	目標（2024（R6））
生涯スポーツ年間参加者数	12,482人	<b>15,500人</b>
特定健康診査受診率 (国民健康保険被保険者)	50.0%	<b>60.0%</b>
運動習慣者 <sup>43</sup> の割合	成人男性 32.3% 成人女性 18.4%	<b>成人男性 40%</b> <b>成人女性 40%</b>

<sup>41</sup> 健康寿命：人の寿命において「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」。

<sup>42</sup> 生活の質（QOL）：Quality Of Lifeの略称で、一人一人の人生の内容の質や社会的に見た生活の質のことで、ある人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているか、ということ尺度としてとらえる概念

<sup>43</sup> 運動習慣種：1日30分以上の運動を週2回以上実施し、それを1年以上継続している人

### ③ 市民ひとりひとりが活躍し、主役となる共生協働の地域づくりの推進

まちづくりの基本単位は地域であり、その地域を支えているのは市民です。そして、まちづくりにおいての主役は市民一人一人であり、それぞれの立場や役割で活躍できることが重要となります。

本市では、地域の核となる自治会及び拠点となる組織として校区コミュニティ協議会があり、それぞれが特色のある活動をしています。地域自らが主体的に、地域課題解決に向けた地域づくりに取り組めるよう支援します。

また、性別や年代、障がいの有無、国籍にかかわらず、全ての市民が主体的にまちづくりに参加し、活力のある地域となるよう、各種団体と協働した活動に対する支援に取り組みます。さらに、地域における活動を支援するため、地域の担い手の育成や活動拠点の整備に取り組みます。

#### 【具体的な取組】

- ・自治会活動の推進
- ・校区コミュニティ協議会の取組への支援
- ・NPOやボランティア団体等への支援
- ・地域まちづくり活動の拠点施設整備
- ・地域の人材の掘り起こし、育成
- ・青少年教育、成人教育等の学習機会の充実
- ・男女共同参画の推進
- ・多文化共生<sup>44</sup>の地域づくりの推進

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

指標の対象	基準値	目標（2024（R6））
企画提案型まちづくり助成事業採択件数(5年間の累計)	新規	8件
自治会の自主活動年間件数	2,367件(2017)	2,400件
在住外国人向けの講座・交流イベント実施回数	新規	年3回以上

<sup>44</sup> 多文化共生：国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域の構成員として共に生きていくこと。

## 5. 関係資料集

### ◆第1期始良市総合戦略における基本目標及びKPIの達成状況

#### 基本目標1 働くなら“あいら”

地域資源を活かした活力ある産業、雇用をつくる

数値目標		達成状況	達成率	評価
指標名	目標値			
5年間の新規就業者数	9,000人	8,113人	90.1%	B

#### 施策1 活力ある農林水産業の振興

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
認定農業者数	経営体	H26 83	103	97	94.2%	B
林業就業者数	人	H26 65	77	52	67.5%	E
漁業従事者数	人	H25 152	163	122	74.8%	D
家族経営協定数	組	H26 35	45	40	88.9%	C
集落営農法人化数	法人	H26 -	4	4	100.0%	A
6次産業化事業件数	件	H26 -	5	3	60.0%	E

#### 施策2 まちの活力を育む商工業の振興

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
商工業所数	事業所	H24 866	1,000	955	95.5%	B
商業従事者数	人	H24 5,571	8,000	6,200	77.5%	D
工業従事者数	人	H24 2,358	3,380	3,030	89.6%	C
新規創業者数	人	H26 8	50	53	106.0%	A
立地協定数	社	H26 12	28	33	117.9%	A
空き店舗活用件数	件	H26 3	43	57	132.6%	A
産官学金労言との共同事業件数	件	H27 -	5	3	60.0%	E

#### 施策3 多様な就労機会の創出

重要業績評価指標	単位	基準値	目標値	達成状況	達成率	評価
ふるさとハローワークにおける就職率	%	H26 10.3	14.6	14.8	101.4%	A
シルバー人材センター会員数	人	H26 646	800	757	94.6%	B

基本目標2 訪れるなら“あいら”

魅力あるまちをつくり、新しい人の流れをつくる

数値目標		達成状況	達成率	評価
指標名	目標値			
5年間の社会増	3,300人	2,700人	81.8%	C

施策1 安全・安心に暮らせる環境と交通基盤の整備

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価
普通救命受講者数/人口割	%	H26	10.0	20.0	17.0	85.0%	C
自主防災組織率	%	H26	79.0	100	85.7	85.7%	C
市内JR1日平均乗降者数	人	H26	10,913	13,000	11,000	84.6%	C
コミュニティバス年間乗客数	人	H25	40,982	45,000	37,193	82.7%	C

施策2 魅力的な生活空間の整備

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価
移住、定住等相談件数	件	H26	-	75	142	189.3%	A
空き家バンク登録物件数	戸	H26	21	91	104	114.3%	A
空き家バンク成約物件数	戸	H26	8	58	58	100.0%	A
空き家リフォーム件数	戸	H26	6	56	58	103.6%	A
中山間地域への移住世帯数	世帯	H26	38	102	160	156.9%	A

施策3 地域の魅力と資源を活かした観光の振興

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価
年間観光入込客数	人	H26	1,132,441	1,296,000	1,291,000	99.6%	B
市内年間宿泊者数	人	H26	61,001	76,000	82,000	107.9%	A
スポーツ合宿年間誘客数	人	H26	1,952	2,050	1,700	82.9%	C
プロスポーツ大会等年間誘致件数	件	H26	1	5	1	20.0%	E

**基本目標3** 子育てなら“あいら”

結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

数値目標		達成状況	達成率	評価
指標名	目標値			
5年間の出生数	3,260人	3,282人	100.7%	A

施策1 結婚・妊娠・出産・子育ての支援体制の整備

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価
妊婦歯科検診受診率	%	H26	10.0	50.0	48.0	96.0%	B
乳児全戸訪問実施率	%	H26	96.2	100	95.0	95.0%	B
乳幼児健診受診率	%	H26	95.6	100	96.5	96.5%	B
子育て・保育サービス等年間相談件数	件	H26	3,048	5,450	5,450	100.0%	A

施策2 子育てを支援するための環境整備

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価
認定こども園・認可保育所年間入所者数	人	H26	1,434	2,384	2,300	96.5%	B
待機児童数	人	H26	31	0	95	▲306.4%	E
病児保育施設登録児童数	人	H26	192	300	300	100.0%	A
放課後児童クラブ登録利用児童数	人	H26	655	850	1,000	117.6%	A
一時預かり保育年間利用者数	人	H26	537	3,500	5,673	162.1%	A
ファミリーサポートセンター会員数	人	H26	603	750	700	93.3%	B
地域子育て支援センター年間利用者数	人	H26	33,388	50,000	35,000	70.0%	D

施策3 自立を育むための市民総ぐるみによる協働の子育て

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価	
小・中学生の毎朝の朝食摂取率	%	H26	95.0	100	95.0	95.0%	B	
小・中学生の地域行事への参加率	小学生	%	H26	70.0	75.0	70.0	93.3%	B
	中学生	%	H26	42.0	50.0	43.0	86.0%	C



**基本目標4** 住むなら“あいら”

生涯すこやかで、いきいきと暮らし、支え合える地域をつくる

数値目標		達成状況	達成率	評価
指標名	目標値			
令和元年の住民基本台帳人口	77,500人	77,378人	99.8%	B

施策1 いきいきと暮らせる健康づくり、地域づくりの推進

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価
特定健診受診率	%	H25	48.5	60.0	52.0	86.7%	C
緊急通報装置登録件数	件	H26	303	400	300	75.0%	D
認知症サポーター数	人	H26	4,196	10,200	9,700	95.1%	B

施策2 活力あるコミュニティ活動、市民活動の推進

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価
校区コミュニティ協議会設置率	%	H26	-	100	100	100.0%	A
まちづくりプラン策定数	件	H26	-	17	17	100.0%	A
生涯学習講座等年間参加者数	人	H26	2,757	3,100	2,800	90.3%	B
生涯スポーツ年間参加者数	人	H26	9,393	13,000	13,000	100.0%	A

施策3 連携中枢都市圏構想等、広域的な連携の構築

重要業績評価指標	単位	基準値		目標値	達成状況	達成率	評価
鹿児島連携中枢都市圏の構築	%	H26	-	100	100.0	100.0%	A

評価ランク表

評価ランク	A	B	C	D	E
評価基準 (達成率)	100以上	90以上100未満	80以上90未満	70以上80未満	70未満

◆第2期始良市総合戦略の策定経過

年	月 日	経 過
令和元年	5月～6月	第1期始良市総合戦略進捗状況調査
	6月20日	令和元年度第1回始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議
	7月11日	令和元年度第1回始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
	7月20日	始良市議会議員全員協議会へ報告
	8月9日	令和元年度始良市若者議会
	9月2日	次期「地方版総合戦略」の策定に向けた九州ブロック説明会
	9月17日	定例部長会にて第2期始良市総合戦略骨子案の報告
	10月21日	令和元年度第2回始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議
	10月29日	次期「地方版総合戦略」策定に係る市町村等説明会
	10月～11月	第2期始良市総合戦略素案に対する職員からの意見募集
	12月9日	令和元年度第2回始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
	12月20日	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略閣議決定
令和2年	1月20日	令和元年度第3回始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議
	2月6日	令和元年度第3回始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
	2月10日	始良市議会議員全員協議会へ報告
	2月13日 ～3月13日	第2期始良市総合戦略（案）に対する意見募集（パブリックコメント）
	3月31日	第2期始良市総合戦略の公表

◆令和元年度始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の経過

年 月 日	概 要
令和元年6月20日	令和元年度第1回推進会議 ・委嘱状交付 ・第1期始良市総合戦略の効果検証 ・始良市人口ビジョンの検証 ・第2期始良市総合戦略の策定方針について
令和元年12月9日	令和元年度第2回推進会議 ・第2期始良市総合戦略の素案について
令和2年2月6日	令和元年度第3回推進会議 ・第2期始良市総合戦略案について

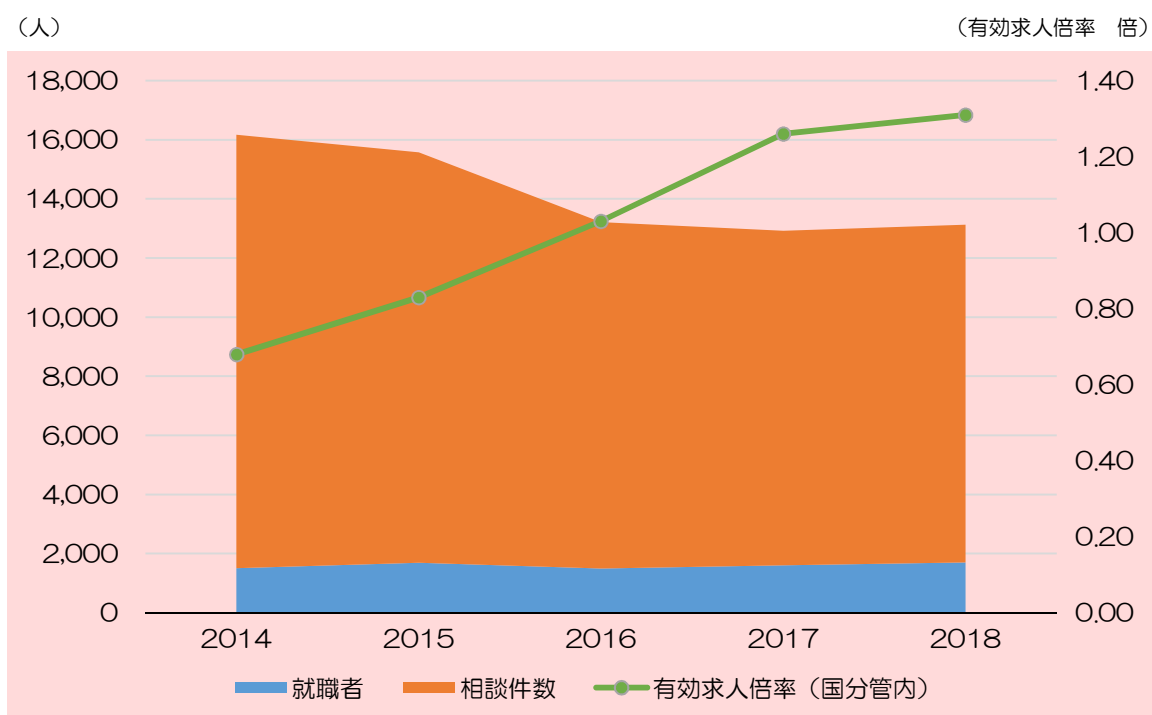
◆令和元年度始良市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員

(敬称略)

No.	種 別	所存団体名称等	氏 名	備 考
1	住民の代表	市校区コミュニティ協議会連絡会	野口 治将	
2	民間団体	特定非営利活動法人 Lかごしま	吉村 里美	
3	産業界	始良市商工会	竹下 宏	
4		錦海漁業協同組合	橋口 芳仁	
5		あいら農業協同組合	福寄 秀次	
6		始良西部森林組合	市来 健	
7		始良市農産加工グループ連絡協議会	西堂路 美鈴	
8	教育機関	始良市小中学校校長会	鶴 潔	
9		鹿児島県立短期大学	竹中 啓之	副会長
10	教育・子育て	始良市児童クラブ連絡協議会	今吉 美智子	
11	子育て	始良市保育協議会	長井 洋	
12	金融機関	株式会社鹿児島銀行始良支店	瀬戸山 英雄	R1.9.30まで
13			小山 剛	R1.12.9から
14		株式会社南日本銀行始良支店	川上 豊晴	
15		鹿児島信用金庫始良支店	藤井 浩平	
16		鹿児島相互信用金庫始良支店	河野 通昌	
17		鹿児島興業信用組合始良支店	徳増 正昭	
18	労働団体等	国分公共職業安定所	地頭 政	
19	公官庁	鹿児島県始良・伊佐地域振興局	中山 英人	
20	報道機関	株式会社あいらFM	上柁 祐典	
21	始良市	市長	湯元 敏浩	会長
22		総務部長	宮園 正浩	
23		企画部長	宮田 昭二	
24		保健福祉部長	竹下 晃	
25		農林水産部長	栞 良信	
26		教育部長	岩下 直司	

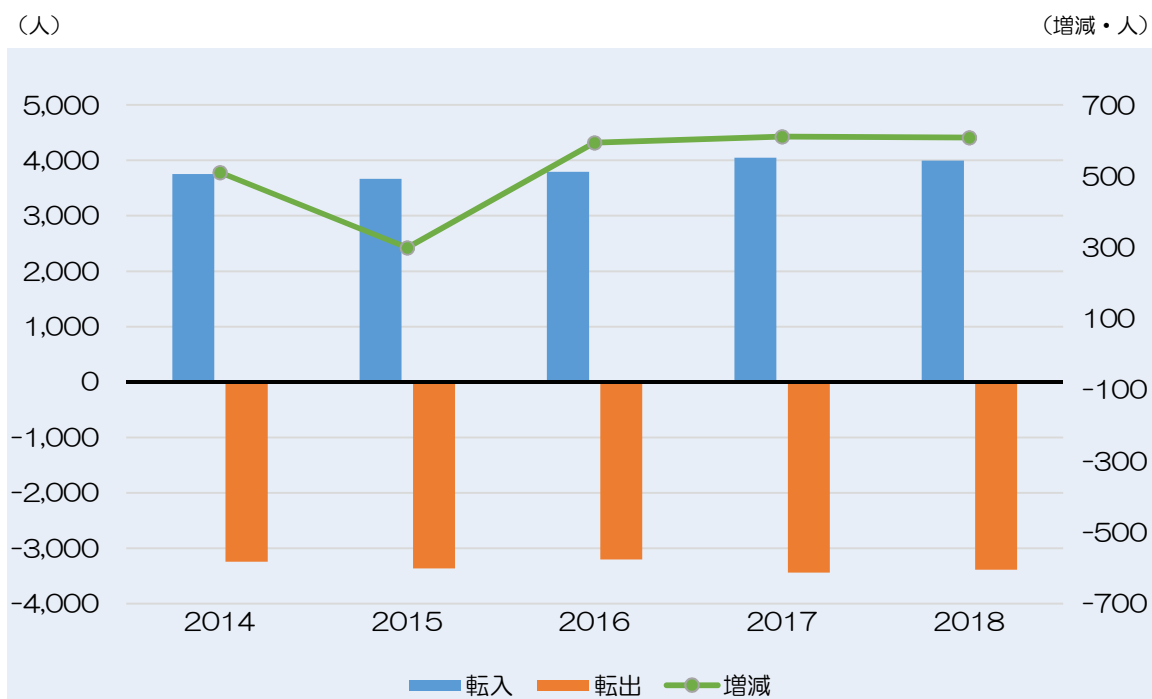
◆統計資料

①あいらふるさとハローワークにおける就職者、相談件数・ハローワーク国分管内の有効求人倍率の推移



出典：国分公共職業安定所

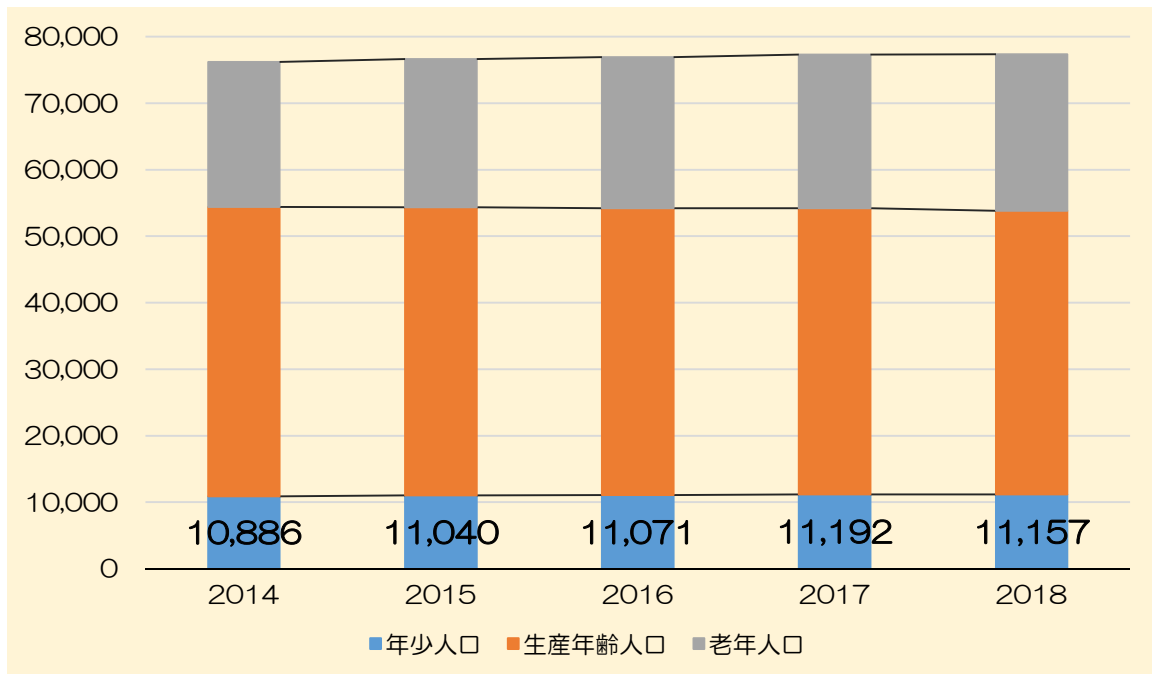
②社会動態の推移



出典：鹿児島県毎月推計人口調査結果

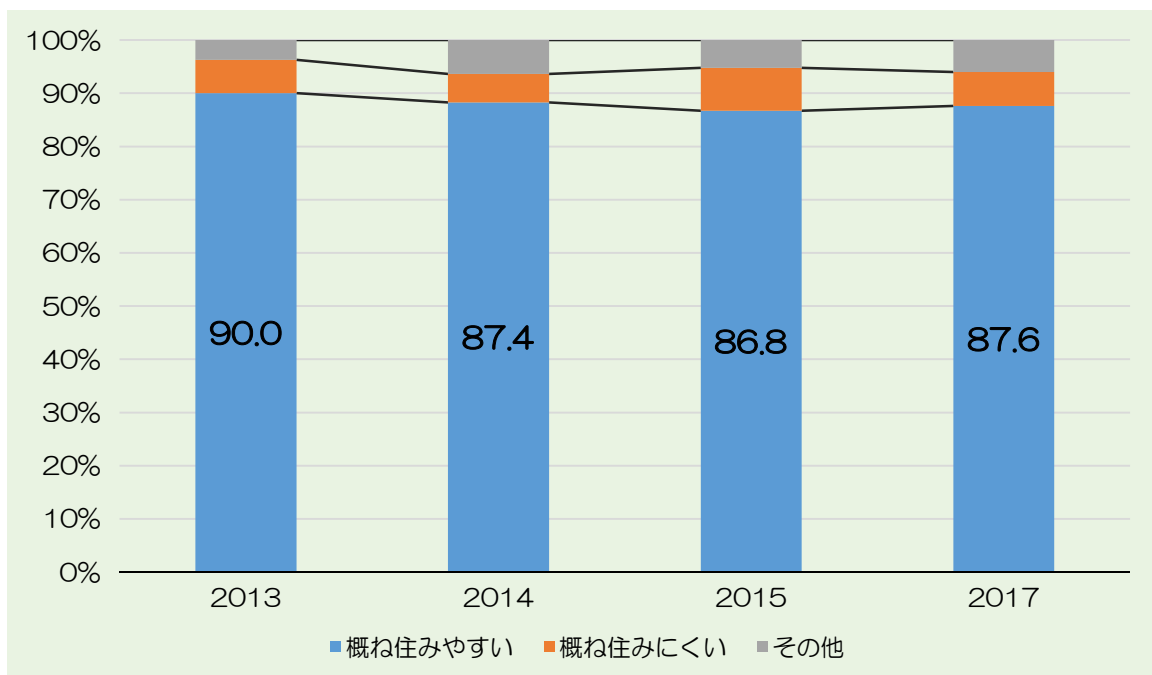
### ③年少人口の推移

(人)



出典：住民基本台帳（各年10月1日現在）

### ④住みやすいまちであると感じている市民の割合の推移



出典：始良市市民満足度調査

# 第2期始良市総合戦略 概要版

第2次  
始良市総合計画

## 基本理念

**可能性全開！  
夢と希望をはぐくむ  
まちづくり**

～ひとりひとりが主役  
住みよい県央都市  
あいら～

## 施策の大綱

1. 協働自治  
市民と共にまちを創る
2. 子育て  
安心して子どもを  
生み育てる
3. 教育・文化  
健やかで豊かな心  
が育つ
4. 健康・福祉  
誰もが安心してい  
きいきと生きる
5. 産業・交流  
まちの魅力が輝き  
活力にあふれる
6. 安全・安心  
快適な暮らしを守  
る

前期基本計画  
重点プロジェクト

始良市総合戦略  
の  
推進

## 人口目標

80,000人  
(2025年)

## 基本目標

### 基本目標1『働くなら“あいら”』 活力ある産業を育み、安心して仕 事ができる県央都市あいら

本市の地域特性や特徴的な資源や未来技術（Society5.0の実現へ向けた技術等）を生かして、地場産業の育成と新たな産業の創出を支援し、若者が安心して就労でき、働き続けられる環境をつくりだし地域経済の活性化を図ります。さらに、地域資源の地産地消を進め地域経済の好循環を創り出します。

【数値目標】

- ・新規求職者に対する就職件数割合の増加 5.4%

産業振興による地域経済活性化

新たな産業と多様な就労機会の  
創出

地域資源の地産地消の促進

### 基本目標2『訪れるなら“あいら”』 人々が行き交う魅力ある県央都市 あいら

地域の魅力と地域資源を生かした地域ブランディングの確立を行い、訪れたひとにとって満足度の高い観光地づくりを推進します。また、居住地として、就労地として、交流する場として、そして学びの場として、まちの魅力をまるごとシティプロモーションすることにより関係人口の創出と交流人口の拡大を図り、移住・定住人口の増加を目指します。

【数値目標】

- ・5年間の社会動態累計 3,000人の増加

地域の魅力と地域資源を生かし  
た観光振興

関係人口、交流人口の創出・拡  
大

広域行政など広域的な連携の推  
進

### 基本目標3『子育てなら“あいら”』 結婚・妊娠・出産・子育ての希望 がかなう県央都市あいら

一人一人の多様な生き方や価値観、意思を尊重しつつ、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てに関する希望がかなう社会を創るとともに、出会いから子育てに至る期間において切れ目のない支援に取り組み、子育てをしやすい、子育てがたくなるまちづくりを推進します。また、新しい時代の流れを力とし、未来を切り拓く人材を育てる教育を推進します。

【数値目標】

- ・5年間の年少人口増加数 500人の増加

出会い・結婚・妊娠・出産・子  
育てに対する切れ目のない支援  
体制の強化

仕事と子育てを支える地域づく  
り、環境づくりの推進

未来を切り拓く力と郷土愛を育  
む地域全体による協働の子育て  
の推進

### 基本目標4『住むなら“あいら”』 誰もが安心して、いきいきと暮ら し、生涯活躍できる県央都市あいら

県中に位置するという地理的優位性・利便性、そして発展可能性を最大限に活かしながら、安全で安心して暮らし続けることができる基盤づくりを行い、持続可能なまちづくりを推進します。また、市民一人一人が、生き生きと自分らしく暮らし続けることができるように、保健、医療、介護、福祉サービスの充実と連携を推進し、性別や年齢、障がいの有無や国籍に関わらず、誰もが居場所と役割を持ち生涯にわたって活躍できる地域共生社会づくりを進めます。

【数値目標】

- ・すみやすいまちであると感じている市民の割合 87.6% → 95%

安全で安心して暮らし続けるこ  
とができる、持続可能なまちづ  
くりの推進

いきいきと自分らしく暮らし続  
けることができる環境づくりの  
推進

市民ひとりひとりが活躍し、主  
役となる共生協働の地域づくり  
の推進

## 2020 ～ 2024年度の5年間（R2～R6）

### 具体的な取組

- 担い手や新規就業など後継者の確保・育成、事業承継の支援
- ICTやIoT技術を生かした省力化や高度機械化の推進
- 若年層の転出抑制、都市部からのU・I・Jターンの促進
- ハローワーク等との連携による雇用マッチング支援
- 地域資源を活用した再生可能エネルギー生産の推進
- 農商工連携、農福連携による新たな製品の創出の支援

など

- 観光PR、イベント等の開催
- 観光案内所、観光交流センターの活用、充実
- 霧島錦江湾国立公園や日本遺産等を活かした地域ブランディングの確立
- ふるさと納税者数、納税額の拡大
- フットボールセンター等を生かしたスポーツツーリズムの推進
- かがしま連携都市圏、錦江湾奥会議等との連携強化
- 公共施設や公共サービスの相互利用の充実

など

- 結婚を希望する人に対する出会いの場づくり
- 乳幼児の発育・発達状況の支援の強化
- 子育て世代に対する就職相談、情報提供
- 保育体制強化のための保育補助人材等の配置支援
- 各種保育サービスの充実、待機児童の解消
- 地域による郷土学習を交えた多様な自然体験活動等の充実
- 学生・生徒に対する職場体験等を通じた地域産業の理解促進
- 高等教育機関の創設

など

- 駅前広場、駅周辺環境整備
- 空き家、空き地対策の強化
- 危機管理に対する啓発、市民意識の向上
- 生涯を通じた健康づくり、疾病予防の支援
- 心の健康づくりや自殺予防に関する正しい知識の普及
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進
- 校区コミュニティ協議会の取組の支援
- 地域まちづくり活動の拠点施設整備
- 多文化共生の地域づくりの推進

など

### 主なKPI

- 認定農業者数  
89経営体(2018) → **110経営体(2024)**
- 市内林業素材生産量  
22,500㎥(2018) → **22,500㎥(2024)**
- あいらふるさとハローワーク就職率  
14.8%(2018) → **15.0%(2024)**
- どんどんかごしま移住支援事業移住件数  
新規 → **30件(5年間累計)**
- 再生可能エネルギー導入市有施設数  
8か所(2019) → **11か所以上(2024)**
- 農商工、農福連携による製品開発数  
新規 → **5件(2024)**

- 年間観光入込客数  
1,238,898人(2018) → **1,328,000人(2024)**
- 市内年間宿泊者数  
81,570人(2018) → **90,000人(2024)**
- スポーツ施設等年間利用者数  
439,000人(2017) → **469,800人(2024)**
- 移住・定住年間相談件数  
89件(2018) → **95件(2024)**
- 公共施設の相互利用施設数(始良市内)  
7か所(2018) → **10か所(2024)**
- 市町村連携による新規事業件数  
3件(2019) → **15件(5年間累計)**

- 子育て・保育サービス等年間相談件数  
5,087件(2018) → **6,000件(2024)**
- 出会いサポート支援事業実施回数  
新規 → **年2回以上(2024)**
- 待機児童数(4月1日現在)  
95人(2019) → **0人(2024)**
- 放課後児童クラブ待機児童数(4月1日現在)  
7人(2019) → **0人(2024)**
- 郷土学習や郷土芸能への小中高生の年間参加者数  
2,000人(2018) → **2,500人(2024)**
- 家庭教育学級年間参加者数  
1,908人(2019) → **2,400人(2024)**

- 空家バンク年間登録件数  
16件(2018) → **25件(2024)**
- 自治会防犯灯LED化率  
15%(2018) → **95%(2024)**
- 生涯スポーツ年間参加者数  
12,482人(2018) → **15,500人(2024)**
- 特定健康診査受診率(国保被保険者)  
50.0%(2018) → **60.0%(2024)**
- 企画提案型まちづくり助成事業採択件数  
新規 → **8件(5年間累計)**
- 在住外国人向けの講座、交流イベント実施回数  
新規 → **年3回以上(2024)**



始良市市制施行10周年



第2期始良市総合戦略

令和2年3月

発行／始良市 企画部 企画政策課

〒899 - 5492 鹿児島県始良市宮島町 25 番地

TEL : 0995 - 66 - 3107 FAX : 0995 - 65 - 7112

E - MAIL : kikaku@city.aira.lg.jp

URL : <https://www.city.aira.lg.jp>

あいらし

Q 検索

